



食安発0825第5号
22水漁第1110号
平成22年8月25日

各
〔都道府県知事
保健所設置市長
特別区長〕
殿

厚生労働省医薬食品局食品安全部長

水産庁長官

ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて

今般、ベトナム政府より、平成22年9月1日以降ベトナムに輸出される水産食品に対する衛生証明書の添付について要請があったため、別紙のとおり、「ベトナム向け輸出水産食品取扱要領」を定めましたので、本要領に基づき対応頂くとともに、関係事業者への周知等について特段のご配慮をお願いします。

ベトナム向け輸出水産食品取扱要領

1. 目的

本要領は、ベトナムに輸出される水産食品について、最終施設等の事前登録及び輸出国の関係当局が発行した衛生証明書又は食用水産品証明書の添付が求められていることから、これらの手続及びその他必要な事項を定めるものである。

2. ベトナム向けに輸出する水産食品の条件

ベトナム向けに輸出する水産食品は、次のいずれかの要件に適合すること。

- (1) 食品衛生法（昭和22年法律第233号。以下「法」という。）に適合した水産動物並びにこれらの加工品（活水産動物を除く。）。
- (2) 漁業法（昭和24年法律第267号）、漁船法（昭和25年法律第178号）及び持続的養殖生産確保法（平成11年法律第51号）（以下「漁業法等」という。）に基づき適法に採捕され日本に寄港せずベトナムへ輸出される水産動物及び適法に養殖され輸出される活水産動物。

3. ベトナム向け輸出水産食品製造施設等の登録要件

ベトナム向け輸出水産食品を最終的に製造（製造を行わない場合にあつては保管をいう。以下同じ。）する施設は、次のいずれかの要件に適合すること。

- (1) 法第52条の営業許可を有すること。
- (2) 条例による食品製造等の営業許可を有すること又は営業に係る届出等を行っていること。
- (3) 法第30条に規定する食品衛生監視員による監視指導を受けていることが食品衛生監視票等の書類で確認可能（食品衛生監視票の場合は、採点成績が年間平均90点以上）であること。
- (4) 「対EU輸出水産食品の取扱いについて」（平成21年6月4日食安発0603001号、21消安第2148号及び21水漁第175号）に基づき登録されているEU向け冷凍船又は生産漁船であること（日本に寄港せずベトナムへ輸出する漁船に限る。加工船を除く。）。
- (5) 漁業法等に基づき、適法に漁業を営んでいる養殖場であること（活水産動物に限る。）。

4. ベトナム向け輸出水産食品製造施設等の登録手続等

- (1) ベトナム向け輸出水産食品を最終的に製造する者（以下「施設登録者」という。）は、3に掲げる要件を確認するために必要な書類を添付し、別紙様式1及び別紙様式2により、施設が所在する都道府県の水産業を所管する部局（以下「施設登録担当部局」という。）に申請する。
- (2) 施設登録担当部局は、(1)の申請を受理したときは、別紙様式3により水産庁加工流通課（以下「加工流通課」という。）に報告するとともに、別紙様式4により申請を受けた施設を管轄する都道府県、保健所を設置する市及び特別区（以下「都道府県等」という。）衛生部局に情報提供を行う。
- (3) 加工流通課は、(2)の報告を受けたときは、厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課（以下「監視安全課」という。）及び農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課と協議し、3に掲げる要件を満たしていることが確認できた場合には、ベトナム政府に当該施設の登録を要請する。
- (4) 加工流通課は、ベトナム政府から登録完了の報告を受けた後、水産庁のホームページ上で施設登録リストを公表し、その時点をもって、当該施設を本要領に基づき登録された施設（以下「登録施設」という。）として取り扱うものとする。
- (5) 施設登録者は、ベトナムの衛生上の規則及び条件について自ら情報収集を行うとともに、適宜検査を実施する等により、ベトナム向け輸出水産食品に関する自主的な衛生管理に努める。

5. ベトナム向け輸出水産食品製造施設等の登録事項の変更

- (1) 施設登録者は、登録の変更又は取消しをしようとする場合は、別紙様式5により、施設登録担当部局に申請する。
なお、変更の場合にあつては、変更内容が確認できる書類を添付する。
- (2) 施設登録担当部局は、(1)の申請を受理したときは、別紙様式3により加工流通課に報告し、加工流通課は、4(3)及び(4)に準じて手続を行う。

6. ベトナム向け輸出水産食品製造施設等の登録の取消し

以下のいずれかに該当することが判明した場合には、監視安全課及び加工流通課は登録施設の登録を取り消すことができる。

- (1) 登録施設が3.の要件に合致しないことが判明したとき。
- (2) 施設登録者又は当該登録施設と関係のある者が本要領に基づく手続において不正を行ったことが判明したとき。
- (3) その他相当の理由があると認められるとき。

7. 証明書発行機関の登録

(1) 衛生証明書（日本に寄港せずベトナムへ輸出する場合及び活水産動物を輸出する場合を除く。）

ア 登録施設を所管する都道府県等衛生部局が、衛生証明書を発行するに当たっては、別紙様式6により、監視安全課に、証明書発行機関としての登録申請を行う。

イ 監視安全課は、厚生労働省のホームページ上で証明書発行機関として登録したことを公表する。

(2) 食用水産品証明書（日本に寄港せずベトナムへ輸出する場合及び活水産動物を輸出する場合に限る。）

ア 登録施設を所管する都道府県水産部局が、食用水産品証明書を発行するに当たっては、別紙様式7により、加工流通課に、証明書発行機関としての登録申請を行う。

イ 加工流通課は、水産庁のホームページ上で証明書発行機関として登録したことを公表する。

8. 衛生証明書の発行手続（日本に寄港せずベトナムへ輸出する場合及び活水産動物を輸出する場合を除く。）

(1) ベトナム向け輸出水産食品を輸出しようとする者（以下「輸出者」という。）は、当該食品を最終的に製造した登録施設を管轄する都道府県等の証明書発行機関に、別紙様式8に別紙様式9（I.を英語で記入したもの）を添付して、原則、衛生証明書発行希望日の5日前（閉庁日を除く。）までに衛生証明書の発行を申請する。ただし、鮮魚の証明書発行申請日については、証明書発行機関の指示に従うこと。

(2) 証明書発行機関は、当該食品が登録施設で最終的に製造され、食品衛生法上流通が可能である場合、輸出者から提出された別紙様式9に **Reference No.**、証明書発行機関名及び発行年月日を追記し、担当者が署名し、印章を押印し、衛生証明書を発行する。

なお、「Reference No.」については、都道府県等において独自に管理を行うこと。

(3) 証明書発行機関は、本要領に基づく衛生証明書発行申請の確認等に当たり、必要に応じて、申請者に対し追加資料の提出を求めることができる。

(4) 証明書発行機関は、衛生証明書の原本を申請者に発行するとともに、写し及び関係書類を証明書発行日から3年間保管する。

(5) 海外に在住する者が申請を行う場合にあっては、我が国における連絡体

制が確保されるよう、一切の申請手続を我が国に在住する代理人に委任する旨の委任状を、あらかじめ証明書発行機関に提出することで、当該代理人が申請を行うことができる。

9. 食用水産品証明書の発行手続（日本に寄港せずベトナムへ輸出する場合及び活水産動物を輸出する場合に限る。）

(1) 日本に寄港せずベトナムへ輸出する場合

ア 輸出者は、加工流通課又は漁船を管轄する都道府県の水産部局に、別紙様式10に別紙様式11（I.を記入したもの）及び次に掲げる関係書類を添付し、食用水産品証明書の発行を申請する。

a. 定置漁業による漁獲以外の場合の関係書類

漁獲をした漁船の船長又は船主による漁獲方法等漁獲起源の報告（数量、漁法、漁獲海域、漁船名及び漁船登録番号、船長又は船主の名称及び署名）。

b. 定置漁業による漁獲の場合の関係書類

定置漁業の免許を受けている者による漁獲方法等漁獲起源の報告書（数量、漁法、漁獲海域、定置漁業の許可番号、定置漁業の免許を受けている者の名称及び署名）。

イ 申請を受けた加工流通課又は都道府県の水産部局は、当該水産食品が登録されている漁船で漁獲された場合、食用水産品証明書（別紙様式11）を発行する。

ウ 申請を受けた加工流通課又は都道府県の水産部局は、本要領に基づく食用水産品証明書発行申請の確認等に当たり、必要に応じて、申請者に対し追加資料の提出を求めることができる。

エ 申請を受けた加工流通課又は都道府県の水産部局は、食用水産品証明書の原本を申請者に発行するとともに、写し及び関係書類を証明書発行日から3年間保管する。

オ 海外に在住する者が申請を行う場合にあっては、我が国における連絡体制が確保されるよう、一切の申請手続を我が国に在住する代理人に委任する旨の委任状を、あらかじめ証明書発行機関に提出することで、当該代理人が申請を行うことができる。

(2) 活水産動物を輸出する場合

ア 輸出者は、養殖場を管轄する都道府県の水産部局に別紙様式10に別紙様式11（I.を記入したもの）及び関係書類（生産者の名称が記載され、当該生産者が署名した水揚げの報告書）を添付し、食用水産品証明書の発行を申請する。

- イ 申請を受けた都道府県の水産部局は、当該活水産動物が登録されている養殖漁場由来である場合、食用水産品証明書（別紙様式11）を発行する。
- ウ 申請を受けた都道府県の水産部局は、本要領に基づく食用水産品証明書発行申請の確認等に当たり、必要に応じ、申請者に対し追加資料の提出を求めることができる。
- エ 都道府県の水産部局は、食用水産品証明書の原本を申請者に発行するとともに、写し及び関係書類を証明書発行日から3年間保管する。

10. その他

- (1) 輸出者は、衛生証明書又は食用水産品証明書を要する水産食品に該当するか等判断が困難な場合にあつては、事前にベトナム政府に確認をすること。
- (2) 輸出者は、ベトナムの衛生上の規則及び条件について自ら情報収集を行うとともに、適宜検査を実施する等により、ベトナム向け輸出水産食品に関する自主的な衛生管理に努めること。
- (3) ベトナムからの違反連絡等により、輸出水産食品の衛生状態が不良であることが確認又は推定された場合、関連の登録施設を管轄する都道府県等衛生部局は、必要に応じ当該施設の調査、指導等を行う。輸出者は、輸出水産食品の輸送、保管等に関し、責任を負うものとし、都道府県等衛生部局の調査等に対して協力を行うこと。
- (4) 輸出者は、魚病に関する措置の必要性が発生した場合には、農林水産省及び都道府県の水産部局の指示に従うこと。

(別紙様式1)
年 月 日

都道府県施設登録担当部局長 殿

申請者
住所
氏名

(法人にあつては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

ベトナム向け輸出水産食品施設登録確認申請書

下記の施設又は船舶について、「ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて」(平成22年8月25日付け食安発0825第5号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、22水漁第1110号水産庁長官通知)に基づき、関係書類を添えて登録確認を申請します。なお、登録後に登録施設の名称及び所在地を公表することを承認します。

記

1. 施設又は船舶の名称及び所在地

(日本語) _____

(英語) _____

2. 施設又は船舶の情報

	該当の有無※	登録番号等※※
食品衛生法に基づく営業許可を有する施設		
条例による営業許可を有する又は営業に係る届出等を行っている施設		
食品衛生監視員による監視指導を受けていることが食品衛生監視票等の書類で確認可能な施設		
「対EU輸出水産食品の取扱いについて」に基づき登録されているEU向け冷凍船又は生産漁船(日本に寄港せずベトナムへ輸出する漁船に限る。加工船は除く。)		
漁業法等に基づき、適法に漁業を営んでいる養殖場(活水産動物に限る。)		

※登録申請施設が該当するものに○をつけること。 ※※許可証等の写しを添付すること。

3. 輸出品目

(日本語) _____

(英語) _____

4. 施設の種類(製造施設、保管施設、漁船(冷蔵・冷凍船を含む。)、加工船(冷蔵・冷凍を含む。漁船を除く。)、養殖場の別を記載すること。)

5. 施設の連絡先(メールアドレス又はFAX番号)

Appendix 3

Summary on Food hygiene and safety conditions of the food bussiness operator
(事業者の食品衛生安全条件の概要)

1. Bussiness name (登録施設の名称) :

2. Address (登録施設の住所) :

3. Products (輸出品目) :

4. Production conditions (production chain and export)
(生産状況 (生産工程及び輸出)) :

Farming and processing areas (養殖場及び製造施設の名称及び住所) :

Farming, harvesting, preparation and processing methods
(養殖、漁獲、前処理及び製造方法) :

Feed handling and control measures applied in farming process
(養殖行程で用いられる取扱い及び管理方法) :

Packing (labeling), transport and distribution methods
(包装形態 (表示)、輸送及び流通方法) :

5. Quality management systems applied (品質管理の方法) :

(別紙様式3)

水産庁加工流通課 御中

都道府県名
課名
連絡先電話番号
担当者名

ベトナム向け輸出水産食品施設登録（変更又は取消し）承認申請書

「ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて」（平成22年8月25日付け食安発0825第5号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、22水漁第1110号水産庁長官通知）に基づき、関係書類を添えて登録（変更又は取消し）の承認を申請します。

記

ベトナム向け輸出水産食品登録施設登録確認済み施設リスト

No. 番号	Business Name (Appendix 3 - 1.) 事業者名		Address (Appendix 3 - 2.) 住所		Products registered for export to Vietnam (Appendix 3 - 3.) ベトナム向け輸出水産食品	
	日本語	英語	日本語	英語	日本語	英語

(申請の記載等に関する注意事項)

1. エクセルファイルで作成して下さい。
2. 関係書類
 - (1) ベトナム向け輸出水産食品施設登録確認申請書（別紙様式1）の写し
 - (2) 事業者の食品衛生安全条件の概要（別紙様式2）
(Appendix 3 : Summary on Food hygiene and safety conditions of the food business operator)

(別紙様式4)

〔都道府県〕
〔保健所設置市〕 衛生主管部（局） 御中
〔特別区〕

都道府県名
課名
連絡先電話番号
担当者名

ベトナム向け輸出水産食品施設登録（変更又は取消し）に関する情報提供

「ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて」（平成22年8月25日付
け食安発0825第5号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、22水漁第
1110号水産庁長官通知）に基づき、貴部（局）が所管する施設の施設登録
（変更又は取消し）承認を水産庁加工流通課あて申請しましたので情報提供い
たします。

ベトナム向け輸出水産食品の衛生証明書の発行にあたり、特段のご配慮をお
願ひいたします。

記

ベトナム向け輸出水産食品登録施設登録確認済み施設リスト

No. 番号	Business Name (Appendix 3 - 1.) 事業者名		Address (Appendix 3 - 2.) 住所		Products registered for export to Vietnam (Appendix 3 - 3.) ベトナム向け輸出水産食品	
	日本語	英語	日本語	英語	日本語	英語

(別紙様式5)
年 月 日

都道府県施設登録担当部局長 殿

申請者
住所
氏名
(法人にあつては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

ベトナム向け輸出水産食品施設登録事項の変更(取消し)確認申請書

「ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて」(平成22年8月25日付け食安発0825第5号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、22水漁第1110号水産庁長官通知)に基づき、下記登録施設の登録事項の変更(取消し)について、関係書類を添えて申請します。なお、変更後に登録施設の名称及び所在地を公表することを了承いたします。

記

1. 登録番号
2. 登録施設の名称及び所在地
3. 変更事項
(日本語)
(英語)

(申請の記載等に関する注意事項)

変更にあつては、変更内容が確認できる書類を添付する。(例: 変更後、新たに取得した営業許可書の写し等。)

(別紙様式6)

厚生労働省医薬食品局食品安全部長 殿

都道府県、保健所設置市及び特別区 衛生主管部(局)長

ベトナム向け輸出水産食品衛生証明書発行機関の登録申請書

「ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて」(平成22年8月25日付け食安発0825第5号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、22水漁第1110号水産庁長官通知)に基づき、証明書発行機関として登録を受けたく申請します。

都道府県等符号(Number of authority) :

※保健所の場合は保健所符号を併記すること。

衛生証明書発行機関名称(Name of authority) :

(日本語)

(英語)

衛生証明書発行機関住所(Address of authority) :

(日本語)

(英語)

印章(Stamp)

(別紙様式7)

水産庁漁政部加工流通課長 殿

都道府県水産部局長

ベトナム向け輸出水産食品食用水産品証明書発行機関の登録申請書

「ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて」(平成22年8月25日付け食安発0825第5号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、22水漁第1110号水産庁長官通知)に基づき、食用水産食品証明書発行機関として登録を受けたく申請します。

食用水産品証明書発行機関名称(Name of authority) :
(日本語)
(英語)

食用水産品証明書発行機関住所(Address of authority) :
(日本語)
(英語)

印章(Stamp)

(別紙様式8)
年 月 日

〔 都 道 府 県 〕
〔 保健所設置市 〕 衛生主管部（局）長 殿
〔 特 別 区 〕

申請者
住所
氏名
(法人にあっては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

衛生証明書発行申請書

「ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて」（平成22年8月25日付
け食安発0825第5号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、22水漁第
1110号水産庁長官通知）に基づき、下記輸出水産食品の衛生証明書の発行
を申請します。

記

1. 製品の詳細

① 輸出者（荷送人：日本からの輸出者）の名前及び住所：

② 輸入者（荷受人：ベトナムの輸入者）の名前及び住所：

③ 品名：-----

④ 数量及びネットウェイト（kg）：-----

⑤ 登録施設名（登録番号）及び住所：-----

⑥ 出発港：-----

⑦ 到着港：-----

⑧ 輸送方法（船舶の名称、航空機の便名）：-----

⑨ 輸出年月日：-----

⑩ 生産年月日：-----

2. 誓約事項

当該貨物は以下の内容を満たすものであることを誓約する。

- (1) 上記1の記載事項が正しいこと。
- (2) 関税法（昭和29年法律第61号）第2条第1項第4号の「内国貨物」であること。
- (3) 輸出者は、製造者と密に連絡をとり、本申請事項と輸出貨物の内容とが相違ないことを確認する。
- (4) 調査の必要があると認められる場合には、関係者が調査に立ち会い、貨物の開梱等を行うことを承諾すること。
- (5) 証明書を受け取る際に衛生証明書中の記載事項が本申請記載事項と相違ないことを輸出者の責任で確認すること。
- (6) ベトナム政府が要求する以下の条件を満たすものであること。
 - ① 関連法規に従い、衛生条件の整えられている登録施設由来の水産食品であること。
 - ② ベトナムの基準に適合することを確認していること。
 - ③ 衛生規制官庁の監視下で取り扱われた水産食品でありヒトの健康に害を与える物質が含まれていないこと。
 - ④ 適切に保存されヒトの消費に適したものであること。

（申請書の記載等に関する注意事項）

1. 記入は日本語、英語併記によること。
2. 「品名」については、商品や当該食品の内容がわかる一般的な名称を記載すること。
3. 生産年月日が複数存在する場合は、全てを記載すること。なお、連続する生産年月日については、○月○日から△月△日までと記載しても差し支えない。
4. 衛生証明書発行申請書の記載内容が確認出来る関係書類（インボイスの写し、パッキング・リストの写し、船荷証券（BL）又は航空貨物運送状（AWB）の写し等）を添付すること。



Inspection and Safety Division
Department of Food Safety
Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan

1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan Tel: 81-3-3595-2337 Fax: 81-3-3503-7964

HEALTH CERTIFICATE
for fish and fishery products originating in Japan
and intended for export to the Socialist Republic of Vietnam

Reference No: _____

I . Details identifying the fish and fishery products

① Name and Address of Consigner :

② Name and Address of Consignee :

③ Name and Address of Establishment and its Registration Number :

④ Place of Dispatch : _____

⑤ Place of Destination(port) : _____

⑥ Means of Conveyance : _____

⑦ Date of Dispatch on or about : _____

Reference No: _____

Description of Goods	Weight Declared	Number and Type of Packages	Date (Period) of Production

II. This is to certify that:

The abovementioned consignment satisfies the requirements of the Food Sanitation law of Japan and fit for human consumption.

Date of Issue : _____

Stamp

Certificate-issuing agency and Signature of Inspector

(別紙様式 10)
年 月 日

〔水産庁加工流通課長〕 殿
都道府県水産部局長

申請者
住所
氏名

(法人にあつては、その所在地、名称及び代表者の氏名)

食用水産品証明書発行申請書

「ベトナム向け輸出水産食品の取扱いについて」(平成22年8月25日付
け食安発0825第5号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、22水漁第
1110号水産庁長官通知)に基づき、食用水産品証明書の発行を申請したく、
別紙様式11に關係書類を添えて申請します。

(誓約事項)

当該貨物は以下の内容を満たすものであることを誓約する。

- (1) 別紙様式11のIの記載事項が正しいこと。
- (2) 関税法(昭和29年法律第61号)第2条第1項第4号の「内国貨物」
であること。
- (3) 調査の必要があると認められる場合には、関係者が調査に立ち会い貨物
の開梱等を行うことを承諾すること。
- (4) 証明書を受け取る際に証明書中の記載事項が相違ないことを輸出者の責
任で確認すること。
- (5) ベトナム政府が要求する以下の条件を満たすものであること。
 - ① 関連法規に従い、登録施設由来の水産食品であること。
 - ② ベトナムの基準に適合することを確認していること。
 - ③ 監督官庁の監視下で取り扱われた水産食品でありヒトの健康に害
を与える物質が含まれていないこと。
 - ④ 適切に保管されヒトの消費に適したものであること。

(申請に関する注意事項)

1. 記入は英語によること。
2. 「品名」については、商品や当該食品の内容がわかる一般的な名称を記載
すること。
3. (1) 又は (2) のいずれか及び (3) の關係書類を添付すること。
 - (1) 日本に寄港せずにベトナムへ輸出する場合
 - ア 定置漁業による漁獲以外の場合
漁獲をした漁船の船長又は船主による漁獲方法等漁獲起源の報告(数量、
漁法、漁獲海域、漁船名及び漁船登録番号、船長又は船主の名称及び署名)。
 - イ 定置漁業による漁獲の場合
定置漁業の免許を受けている者による漁獲方法等漁獲起源の報告書(数
量、漁法、漁獲海域、定置漁業の許可番号、定置漁業の免許を受けている
者の名称及び署名)
 - (2) 活水産動物を輸出する場合
生産者の名称が記入され、当該生産者が署名した水揚げの報告書
 - (3) 別紙様式11のIの内容が確認できる關係書類(インボイスの写し等)
を添付すること。

HEALTH CERTIFICATE
for fish and fishery products originating in Japan
and intended for export to the Socialist Republic of Vietnam

Reference No: _____

I . Details identifying the fish and fishery products

① Name and Address of Consigner :

② Name and Address of Consignee :

③ Name and Address of Establishment and its Registration Number :

④ Place of Dispatch : _____

⑤ Place of Destination(port) : _____

⑥ Means of Conveyance : _____

⑦ Date of Dispatch on or about : _____

Reference No: _____

Description of Goods	Weight Declared	Number and Type of Packages	Date (Period) of Production

II. This is to certify that:

The abovementioned products for human consumption are prepared in a manner consistent with relevant laws and regulations including the Fisheries Law of Japan.

Date of Issue : _____

Stamp

Signature of Inspector